

2017年度 連結業績概要

(2018年3月31日に終了した1年間)

2018年4月27日

ソニー株式会社

2017年度 連結業績

	FY16	FY17	前年度比	(億円)
売上高及び営業収入	76,033	85,440	+9,407 億円 (+12.4%)	
営業利益	2,887	7,349	+4,462 億円 (+154.5%)	
税引前利益	2,516	6,990	+4,474 億円 (+177.8%)	
当社株主に帰属する当期純利益	733	4,908	+4,175 億円 (+569.7%)	
普通株式1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益(希薄化後)	56.89円	379.75円	+322.86 円	
構造改革費用*1	602	224	△62.8%	
固定資産の増加額*2	2,722	3,321	+22.0%	
減価償却費及び償却費*3	3,270	3,614	+10.5%	
研究開発費	4,475	4,585	+2.5%	
平均為替レート				1株当たり配当金
1米ドル	108.4円	110.9円		中間 12円50銭
1ユーロ	118.8円	129.7円		期末 15円
				年間 27円50銭

*1 構造改革費用は営業費用として営業利益に含まれる(次頁以降も同じ)
 *2 企業結合により生じた無形固定資産増加額は含まず(次頁以降も同じ)
 *3 無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む(次頁以降も同じ)

2017年度 4Q 連結業績

	FY16 4Q	FY17 4Q	前年同期比
売上高及び営業収入	19,036	19,510	+474 億円 (+2.5%)
営業利益	944	222	△722 億円 (△76.5%)
税引前利益	879	85	△794 億円 (△90.4%)
当社株主に帰属する四半期純利益	277	△168	△445 億円 (- %)
普通株式1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益(希薄化後)	21.45円	△13.30円	△34.75 円
構造改革費用	208	153	△26.6%
固定資産の増加額	840	941	+12.0%
減価償却費及び償却費	675	1,033	+53.0%
研究開発費	1,223	1,321	+8.0%
平均為替レート			
1米ドル	113.7円	108.4円	
1ユーロ	121.1円	133.2円	

(億円)

2

調整後営業利益

	営業利益	調整後営業利益	調整後営業利益は以下の項目 ^{*1} を含まない
FY16	2,887 億円	4,719 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 映画分野における営業権の減損(△1,121億円) ■ 熊本地震の影響^{*2}(△421億円) ■ 電池事業の譲渡にともなう減損(△423億円) ■ 外販向けの一部の高機能カメラモジュールの開発・製造の中止にともなう長期性資産の減損(△239億円) ■ エムスリー(株)の株式の一部売却にともなう売却益(+372億円)
FY17	7,349 億円	7,095 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ MC分野における固定資産の減損(△313億円) ■ カメラモジュール製造子会社の持分の譲渡益(+283億円) ■ 音楽分野における不動産の譲渡益(+105億円) ■ 熊本地震の受取保険金(+93億円) ■ 半導体分野における製造設備の売却にともなう利益(+86億円)
前年度比	+4,462 億円	+2,376 億円 (+50.3%)	

^{*1} 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目

^{*2} 熊本地震による物的損失・機会損失の総額と受取保険金を相殺した純額

調整後営業利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

3

調整後営業利益 (4Q)

	営業利益	調整後営業利益	調整後営業利益は以下の項目 ^{*1} を含まない
FY16 4Q	944 億円	671 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ エムスリー(株)の株式の一部売却にともなう売却益(+372億円) ■ 電池事業の譲渡にともなう減損(△95億円) ■ 熊本地震の影響^{*2}(△4億円)
FY17 4Q	222 億円	412 億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ MC分野における固定資産の減損(△313億円) ■ 音楽分野における不動産の譲渡益(+105億円) ■ 半導体分野における製造設備の売却にともなう利益(+19億円)
前年同期比	△722 億円	△259 億円 (△38.6%)	

^{*1}該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目
^{*2}熊本地震による物的損失・機会損失の総額と受取保険金を相殺した純額

調整後営業利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

4

2017年度 セグメント別業績 [組替再表示]

(億円)

		FY16	FY17	前年度比	為替影響
ゲーム&ネットワークサービス(G&NS)	売上高	16,498	19,438	+2,940	+825
	営業利益	1,356	1,775	+419	+198
音楽	売上高	6,477	8,000	+1,523	+90
	営業利益	758	1,278	+520	
映画	売上高	9,031	10,111	+1,079	+179
	営業利益	△805	411	+1,216	
ホームエンタテインメント&サウンド(HE&S)	売上高	10,390	12,227	+1,837	+564
	営業利益	585	858	+273	+228
イメージング・プロダクツ&ソリューション(IP&S)	売上高	5,796	6,559	+763	+229
	営業利益	473	749	+277	+116
モバイル・コミュニケーション(MC)	売上高	7,591	7,237	△354	+161
	営業利益	102	△276	△378	△53
半導体	売上高	7,731	8,500	+769	+208
	営業利益	△78	1,640	+1,718	+117
金融	金融ビジネス収入	10,875	12,284	+1,409	
	営業利益	1,664	1,789	+125	
その他	売上高	4,505	4,072	△433	
	営業利益	△296	△235	+61	
会社(共通)及びセグメント間取引消去	売上高	△2,862	△2,988	△126	
	営業利益	△871	△641	+230	
連結	売上高	76,033	85,440	+9,407	
	営業利益	2,887	7,349	+4,462	

・ 2017年度第1四半期に行った業務報告におけるビジネスセグメント区分の変更にもとまれ、各分野の2016年度の財務数値を当年度の表示に合わせて組替再表示している(次頁以降も同じ)
 ・ 各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業利益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれない(次頁以降も同じ)
 ・ 売上高/金融ビジネス収入: 営業収入を含む(次頁以降も同じ)
 ・ 為替影響額の算出方法については「2017年度 連結業績のお知らせ」P.24を参照(次頁以降も同じ)

5

2017年度 4Q セグメント別業績 [組替再表示]

(億円)

		FY16 4Q	FY17 4Q	前年同期比	為替影響
ゲーム&ネットワークサービス(G&NS)	売上高	3,818	4,446	+627	+31
	営業利益	225	196	△29	+67
音楽	売上高	1,770	2,064	+294	△51
	営業利益	154	309	+155	
映画	売上高	3,025	3,009	△16	△154
	営業利益	337	324	△13	
ホームエンタテインメント&サウンド(HE&S)	売上高	2,148	2,351	+203	+11
	営業利益	△52	△73	△21	+64
イメージング・プロダクツ&ソリューション(IP&S)	売上高	1,549	1,624	+75	+7
	営業利益	38	69	+31	+14
モバイル・コミュニケーション(MC)	売上高	1,559	1,530	△29	+5
	営業利益	△152	△446	△294	△2
半導体	売上高	2,011	1,665	△346	△58
	営業利益	128	△13	△141	△40
金融	金融ビジネス収入	2,751	2,727	△24	
	営業利益	553	398	△155	
その他	売上高	1,167	765	△401	
	営業利益	120	△175	△295	
全社(共通)及びセグメント間取引消去	売上高	△763	△671	+91	
	営業利益	△407	△367	+40	
連結	売上高	19,036	19,510	+474	
	営業利益	944	222	△722	

6

2018年度 連結業績見通し

(億円)

	FY16	FY17	FY18見通し	FY17比増減
売上高及び営業収入	76,033	85,440	83,000	△2,440 億円 (△2.9%)
営業利益	2,887	7,349	6,700	△649 億円 (△8.8%)
税引前利益	2,516	6,990	7,350	+360 億円 (+5.1%)
当社株主に帰属する当期純利益	733	4,908	4,800	△108 億円 (△2.2%)
構造改革費用	602	224	220	△1.8%
固定資産の増加額	2,722	3,321	3,600	+8.4%
減価償却費及び償却費	3,270	3,614	3,600	△0.4%
研究開発費	4,475	4,585	4,700	+2.5%
為替レート	実績レート	実績レート	前提レート	
1米ドル	108.4円	110.9円	105円前後	
1ユーロ	118.8円	129.7円	125円前後	

7

2018年度 セグメント別業績見通し [組替再表示]

(億円)

		FY16	FY17	FY18見通し	FY17比 増減
ゲーム& ネットワークサービス(G&NS)	売上高	16,498	19,438	19,000	△438
	営業利益	1,356	1,775	1,900	+125
音楽	売上高	6,477	8,000	7,500	△500
	営業利益	758	1,278	1,120	△158
映画	売上高	9,031	10,111	9,600	△511
	営業利益	△805	411	420	+9
ホームエンタテインメント& サウンド(HE&S)	売上高	10,390	12,227	11,500	△727
	営業利益	585	858	860	+2
イメージング・プロダクツ& ソリューション(IP&S)	売上高	5,796	6,559	6,600	+41
	営業利益	473	749	750	+1
モバイル・コミュニケーション (MC)	売上高	7,591	7,237	6,400	△837
	営業利益	102	△276	△150	+126
半導体	売上高	7,731	8,500	8,700	+200
	営業利益	△78	1,640	1,000	△640
金融	金融ビジネス収入	10,875	12,284	12,700	+416
	営業利益	1,664	1,789	1,700	△89
その他、全社(共通)及び セグメント間取引消去	営業利益	△1,167	△876	△900	△24
連結	売上高	76,033	85,440	83,000	△2,440
	営業利益	2,887	7,349	6,700	△649

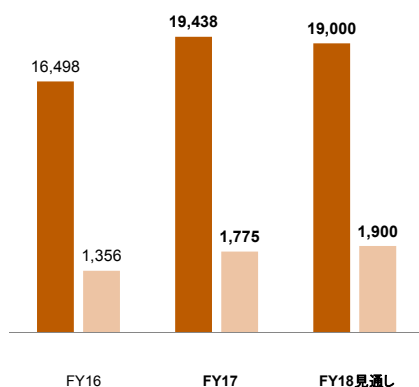
8

ゲーム & ネットワークサービス分野

売上高及び営業利益

■ 売上高
■ 営業利益

(億円)



(万台)

	FY16	FY17	FY18見通し
PS4®	2,000	1,900	1,600

2017年度 (前年度比)

- 売上高 2,940億円(17.8%)大幅増収 (為替影響: +825億円)
 - ・(+)ネットワークを通じた販売を含む「プレイステーション 4」(PS4®)ソフトウェアの増収
 - ・(+)為替の影響
 - ・(+)有料会員サービス「プレイステーション プラス」の加入者数の増加
- 営業利益 419億円大幅増益 (為替影響: +198億円)
 - ・(+)増収
 - ・(-)販売費及び一般管理費の増加

2018年度見通し (前年度比)

- 売上高 438億円(2.3%)減収
 - ・(-)PS4®ハードウェアの減収
 - ・(-)為替の影響
 - ・(+)ネットワークを通じた販売を含むPS4®ソフトウェアの増収
- 営業利益 125億円増益
 - ・(+)ネットワークを通じた販売を含むPS4®ソフトウェアの増収
 - ・(-)PS4®ハードウェアの減収

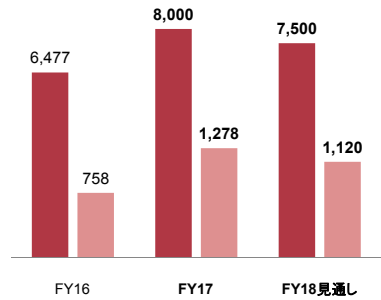
9

音楽分野

売上高及び営業利益

■ 売上高
■ 営業利益

(億円)



	FY16	FY17	FY18見通し
音楽制作カテゴリー売上高	3,889	4,470	-
内、ストリーミング*売上高	1,406	1,974	-

* オンデマンド型音楽・動画ストリーミングサービス及びラジオ型音楽ストリーミングサービスを含む。
また、定額課金型及び広告型の両方を含む。

2017年度（前年度比）

- 売上高 1,523億円(23.5%)大幅増収（為替影響：+90億円）
 - ・(+)モバイル機器向けゲームアプリケーション「Fate/Grand Order」が引き続き好調だったことによる映像メディア・プラットフォームの増収
 - ・(+)ストリーミング配信売上の増加による音楽制作の増収
- 営業利益 520億円大幅増益
 - ・(+)増収
 - ・(+)不動産の譲渡益105億円

2018年度見通し（前年度比）

- 売上高 500億円(6.2%)減収
 - ・(-)会計基準の変更の影響
 - ・(-)為替の影響
- 営業利益 158億円減益
 - ・(-)前年度に不動産の譲渡益105億円を計上

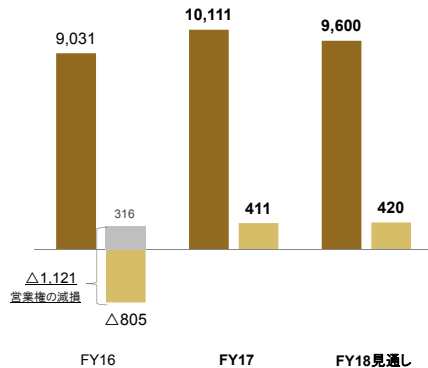
10

映画分野

売上高及び営業利益

■ 売上高
■ 営業利益

(億円)



2017年度（前年度比）

以下の要因分析は米ドルベース

- 売上高 1,079億円(12.0%)大幅増収 米ドルベース: +841百万米ドル(+10%)
 - ・(+)メディアネットワークの増収
 - ・(+)TEN Sports Networkの買収や視聴率の改善による、インドのテレビネットワークの広告収入及び視聴料収入の増加
 - ・(+)映画製作における増収
 - ・(+)「スパイダーマン:ホームカミング」及び「ジュマンジ/ウェルカム・トゥジャングル」が全世界で好調だったことによる劇場興行収入の増加
 - ・(-)カタログ作品のテレビ局向けライセンス収入の減少
 - ・(+)テレビ番組制作における増収
 - ・(+)米国のテレビ番組のライセンス収入の増加
 - ・(-)カタログ作品のライセンス収入の減少
- 営業利益 1,216億円大幅増益改善
 - ・(+)前年度において営業権の減損損失を計上(962百万米ドル(1,121億円))
 - ・(+)増収
 - ・(-) TEN Sports Networkにおける損失

2018年度見通し（前年度比）

- 売上高 511億円(5.1%)減収
 - ・(-)為替の影響
- 営業利益 ほぼ前年度並み

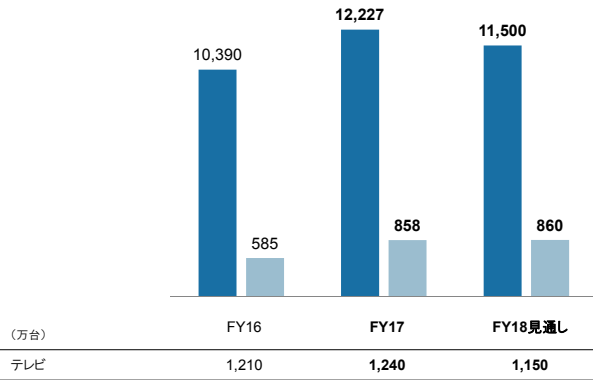
11

ホームエンタテインメント & サウンド分野

売上高及び営業利益

■ 売上高
■ 営業利益

(億円)



2017年度(前年度比)

- 売上高 1,837億円(17.7%)大幅増収 (為替影響:+564億円)
 - ・(+)テレビの高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善
 - ・(+)為替の影響
- 営業利益 273億円大幅増益 (為替影響:+228億円)
 - ・(+)増収
 - ・(+)為替の好影響
 - ・(-)研究開発費・マーケティング費用等の増加

2018年度見通し(前年度比)

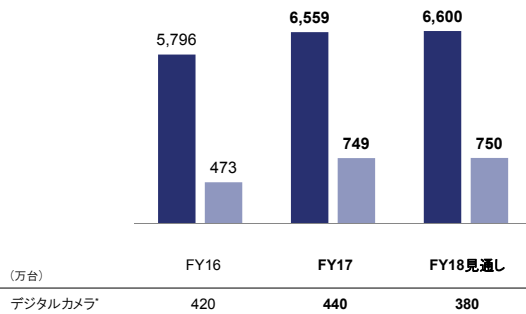
- 売上高 727億円(5.9%)減収
 - ・(-)為替の影響
 - ・(-)規模を追わない収益性重視の経営によるテレビの数量減
- 営業利益 ほぼ前年度並み
 - ・(+)テレビの高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善
 - ・(-)減収

イメージング・プロダクツ & ソリューション分野

売上高及び営業利益

■ 売上高
■ 営業利益

(億円)



2017年度(前年度比)

- 売上高 763億円(13.2%)大幅増収 (為替影響:+229億円)
 - ・(+)前年度における熊本地震の影響
 - ・(+)為替の影響
 - ・(+)静止画・動画カメラにおける高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善
- 営業利益 277億円大幅増益 (為替影響:+116億円)
 - ・(+)静止画・動画カメラにおける製品ミックスの改善
 - ・(+)為替の好影響
 - ・(+)前年度における熊本地震の影響

2018年度見通し(前年度比)

- 売上高・営業利益 ほぼ前年度並み
 - ・(+)静止画・動画カメラにおける製品ミックスの改善
 - ・(-)為替の悪影響

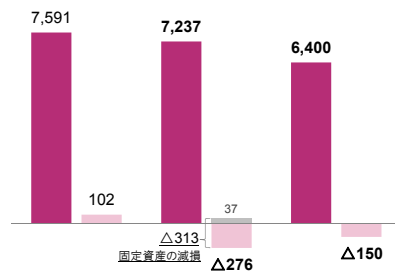
*コンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラを含む・交換レンズは含まず

モバイル・コミュニケーション分野

売上高及び営業利益

■ 売上高
■ 営業利益

(億円)



(万台)	FY16	FY17	FY18見通し
スマートフォン	1,460	1,350	1,000

2017年度(前年度比)

- 売上高 354億円(4.7%)減収 (為替影響: +161億円)
 - ・(-)スマートフォンの販売台数の減少
- 営業利益 378億円損益悪化 (為替影響: Δ53億円)
 - ・(-)固定資産の減損損失の計上(313億円)
 - ・(-)スマートフォンの販売台数の減少
 - ・(-)主要部品の価格の上昇
 - ・(+)オペレーション費用の削減

2018年度見通し(前年度比)

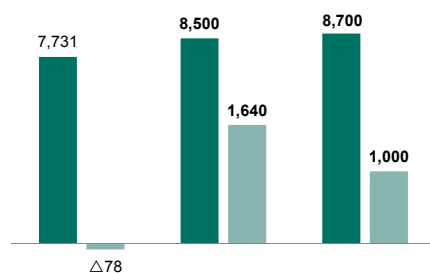
- 売上高 837億円(11.6%)減収
 - ・(-)収益構造の改善に向けたスマートフォンの販売台数の絞り込み
- 営業利益 126億円損失縮小
 - ・(+)前年度において固定資産の減損損失を計上(313億円)
 - ・(+)オペレーション費用の削減
 - ・(-)スマートフォンの販売台数の減少

半導体分野

売上高及び営業利益

■ 売上高
■ 営業利益

(億円)



	FY16	FY17	FY18見通し
イメージセンサー ¹⁾ 売上高	5,486	6,494	6,900
半導体分野 固定資産の増加額	840	1,281	1,600
内、イメージセンサー ¹⁾	450	1,066	1,300

¹⁾ カテゴリーの変更について その他に含まれていたセンシング用途のイメージセンサーを、「イメージセンサー」に統合している。

2017年度(前年度比)

- 売上高 769億円(9.9%)増収 (為替影響: +208億円)
 - ・(+)イメージセンサーの大幅な増収
 - ・(+)モバイル機器向けイメージセンサーの販売数量の大幅な増加
 - ・(+)前年度における熊本地震の影響による生産の減少
 - ・(-)事業規模を縮小したカメラモジュール事業の大幅な減収
- 営業利益 1,718億円大幅増収改善 (為替影響: +117億円)
 - ・(+)増収
 - ・(+)カメラモジュールの前年度の減損損失及び当年度の持分譲渡益(522億円)
 - ・(+)熊本地震の影響(受取保険金相殺後)(347億円)
 - ・(+)為替の好影響
 - ・(+)製造設備の売却にともなう利益(86億円)
 - ・(+)前年度におけるモバイル機器向けの一部イメージセンサーの在庫に関する評価減(65億円)

2018年度見通し(前年度比)

- 売上高 200億円(2.4%)増収
 - ・(+)モバイル機器向けイメージセンサーの販売数量の増加
 - ・(-)為替の影響
- 営業利益 640億円大幅減益
 - ・(-)減価償却費及び研究開発費の増加
 - ・(-)為替の悪影響
 - ・(-)前年度におけるカメラモジュール製造子会社の持分の譲渡益(283億円)
 - ・(-)前年度における製造設備の売却にともなう利益(86億円)
 - ・(+)増収

半導体分野 調整後営業利益

	営業損益	調整後営業利益
FY16	△78 億円	441 億円
FY17	1,640 億円	1,204 億円
前年度比	+1,718 億円	+763 億円 (+173.0%)

調整後営業利益は以下の項目¹⁾を含まない

- 熊本地震の影響²⁾(△280億円)
- 外販向けの一部の高機能カメラモジュールの開発・製造の中止にともなう長期性資産の減損(△239億円)
- カメラモジュール製造子会社の持分の譲渡益(+283億円)
- 半導体分野における製造設備の売却にともなう利益(+86億円)
- 熊本地震の受取保険金(+67億円)

¹⁾該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」での金額開示項目
²⁾ 熊本地震による物的損失・機会損失の総額と受取保険金を相殺した純額

調整後営業利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

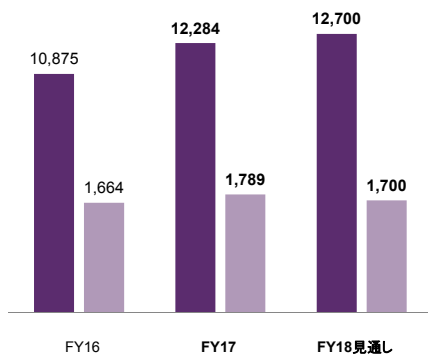
16

金融分野

金融ビジネス収入及び営業利益

■ 金融ビジネス収入
 ■ 営業利益

(億円)



2017年度(前年度比)

- 金融ビジネス収入 1,409億円(13.0%)大幅増収
 - ・(+)ソニー生命の増収(+1,280億円、収入:10,936億円)
 - ・保有契約高の拡大にともなう保険料収入の増加
- 営業利益 125億円増益
 - ・(+)ソニー生命の増益(+48億円、利益:1,591億円)
 - ・(+)一般勘定の運用益の増加
 - ・投資目的不動産の売却益の計上
 - ・変額保険の最低保証にかかる市場リスクのヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の改善
 - ・(-)金利の下落にともなう繰延保険契約費償却額の増加
 - ・(+)持分法による投資損失の縮小

2018年度見通し(前年度比)

- 金融ビジネス収入 416億円(3.4%)増収
 - ・(+)ソニー生命における保険契約高の拡大にともなう保険料収入の増加
- 営業利益 89億円若干減益
 - ・(-)資産売却益の減少
 - ・(+)保険料収入の増加

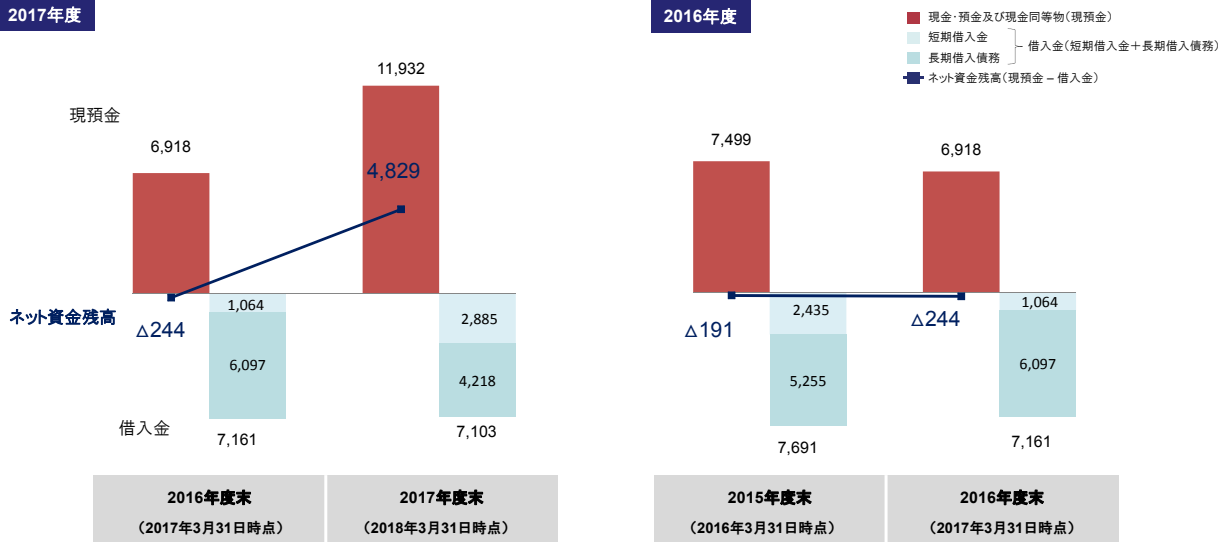
17

現預金・借入金残高（金融分野を除く連結ベース）

2017年度

2016年度

(億円)

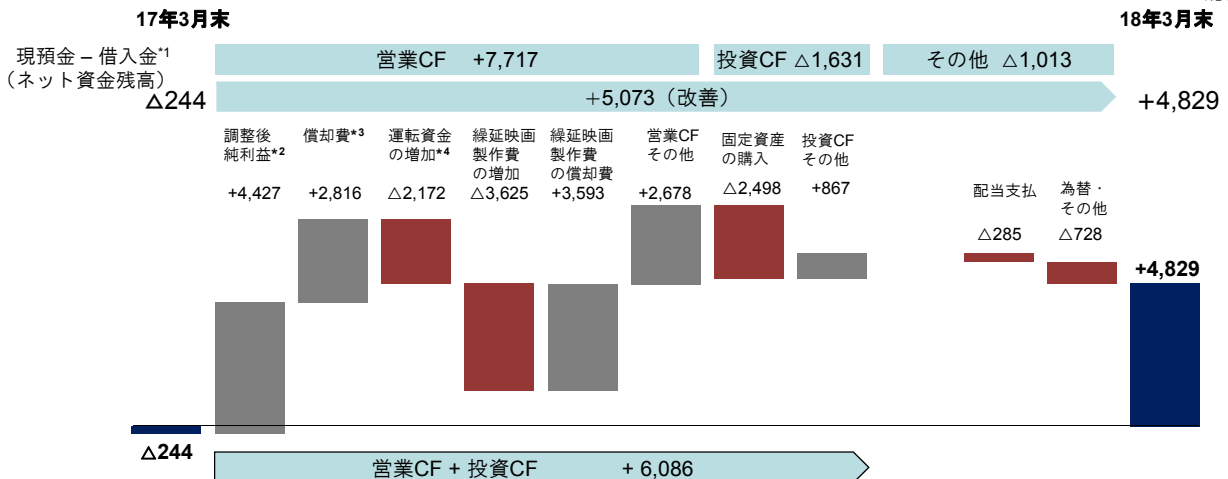


・「2016年度 決算短信」P.29 金融分野を除くソニー連結 要約貸借対照表 及び
「2017年度 決算短信」P.11 金融分野を除くソニー連結 要約貸借対照表 参照

18

2017年度 キャッシュ・フロー(CF)の分析（金融分野を除く連結ベース）

(億円)



¹ P.18参照

² 当期純利益(損失) + その他の営業損(益)(純額) + 投資有価証券売却損益及び評価損(純額) [金融分野を除くソニー連結ベースの営業CF]

³ 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 [金融分野を除くソニー連結ベースの営業CF]

⁴ 受取手形及び売掛金の増加・減少 + 棚卸資産の増加・減少 + 支払手形及び買掛金の増加・減少 [金融分野を除くソニー連結ベースの営業CF]

・「2017年度 決算短信」P.13 金融分野を除くソニー連結 要約キャッシュ・フロー計算書 参照

19

